(´・ω・`)

川西市長脅迫事件

経緯

1993年、鳥取市 Ａは、海外貧乏旅行資金稼ぎで請負業者に所属。鳥取県最大の企業三洋工場で夜勤ライン作業。地獄だ。働きたくない **(ノ凸`)･゜･。** すると誤解でクビ。不当解雇だが損害は小さく、その場で終り。請負業者（ブローカー）に挨拶して出発＼(^o^)／

◆ 発注者大企業が、請負作業員を監督していた**“偽装請負”**だったので、雇用主が2つあるかのように曖昧で錯乱発生。

出国前に鳥取職安で失業保険手続き。請負業者名で大企業作成の離職票は「自主退職」記載。退職理由を聞かれて Ａは離職票のとおり**「自主退職」**と言った。職員は怪訝そう。不当解雇と知っている様子。挙動不審を追及したら奥村次長を紹介され、不当解雇を口止めまがい。役所関連の父親にも「被害妄想として処理する」と根回して、「妄想」と捏造。その後法務省・全国人権擁護委員連合会が組織的に**幻の不当解雇**を隠蔽。都道府県・市町村の人権啓発担当職員も隠蔽に加担。その主張の根拠となる【★間接証拠―録音データ】

法務省 ❋ 全国人権擁護委員連合会

悪い仲間とのしがらみ

2023年10月11日、Ａ は兵庫県川西市役所人権啓発部門に電話。職員が**幻の不当解雇**隠蔽工作をやっている”と”違法状態“を察知。

脅迫Ｘ **アレコレ話しているうちにキレて「殺す」「家族を殺す」「市長を殺す」と脅迫。**

怒りが収まらず川西市内の複数の公民館に「市役所組織グルミ。市民が取り組め」と電話。
翌12日、8つの公民館に資料 **http://greenvxv.jp/furukawa.pdf を送付。**

脅迫Ｙ **10/12 午前10時59分に FAX で送付。古川法務大臣“疑惑の電話録音”**

1カ月以上経ち川西警察署員が鳥取に来て「市長が怖がっている」と、脅迫で、鳥取警察署で逮捕。川西警察署留置場に拘留。拘留中に国選弁護士と面談。国選弁護士は「今はきびしくなっています。殺すと言っただけでアウトです（相手が怖がらなくても脅迫罪成立とのこと）。詫状を一筆書いてくれ」と言う。肝心なのは「殺す」の文言でなく、市長を怖がらせた事に対するお詫びだそうだ。Ａ は「市長は怖がっていない」と言うと、国選弁護士は「そうでしょうねー」。なんかよくわからないが「市長を怖がらせたこと」が肝心だそうだ。留置場担当官さんに「本当に殺してやろうか」と愚痴をこぼしながら、「怖がらせて申し訳ありません」と詫状を書き、罰金もなく釈放（今度やったら罰金だそうだ）。解決。

釈放後に調べると、弁護士が言うよう「脅迫罪成立には恐怖心は不要」
実際の危険発生を要件とせず *”危険を事前予防の観点から”*の抽象的危険犯。
「殺す」と言っただけで、相手が気にしなくても脅迫罪が成立。

未解決は人権啓発部門の“違法状態”。

実際に川西市役所人権啓発部門が“違法状態”にあり、市長が“違法状態”を確認し放置していれば市長に深刻な責任問題が発生する。そうであれば怖いのは川西市役所人権啓発担当職員の“違法状態”の確認を、川西市民に依頼した、Ｙの合法策。

人権啓発部門の“違法状態”の有無は市長も警察も沈黙。

今後の 脅迫Ｙ の合法策封じ込め狙いで警察に通報？